

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化			担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国民保護室		室長 信夫 秀紀		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第45条第3項等 気象業務法第15条第2項			関係する計画、通知等	国民の保護に関する基本指針、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、国土強靱化基本計画、世界最先端IT国家創造宣言、「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を迅速に伝達するため、全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)の整備・管理・運用等を行うとともに、住民に対する伝達手段の多重化を促進することにより、住民が国内のどこにいてもこれらの緊急情報を受け取ることを可能とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国民保護情報、自然災害情報等を迅速かつ確実に住民に伝達するJアラートの保守、運用及び体制強化。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	444	454	409	56	41		
		補正予算	458	511	-				
		前年度から繰越し	-	458	518	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 458	▲ 518	-	-			
		予備費等	-	-	-				
	計		444	905	927	56	41		
	執行額		402	858	746				
	執行率(%)		91%	95%	80%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		45%	89%	182%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	消防防災等業務庁費	55	40	危機管理の情報収集・伝達に要する経費の減					
	職員旅費	1	1						
	計	56	41						
活動内容(アクティビティ)	Jアラートシステムの保守・運用及び体制強化のための改修、不具合解消のための全国一斉情報伝達試験の実施など								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	全国一斉情報伝達試験の実施による市町村の不具合の解消	全国一斉情報伝達試験の実施回数	活動実績	回	4	4	3		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	実事業時において、迅速かつ確実に住民に情報伝達するため、四半期毎に全国一斉情報伝達試験を実施し、不具合を解消する。	試験時、住民への情報伝達を実施できた市町村数	成果実績	団体	1,733	1,735	1,733		
			目標値	団体	1,741	1,741	1,741		
		達成度	%	99.6	99.7	99.5			

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		Jアラート全国一斉情報伝達試験の結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		迅速かつ確実な情報伝達のため、全ての市町村において、Jアラートと連携する情報伝達手段を複数持つ	Jアラートによる情報伝達手段を複数有している市町村数	成果実績	団体	1,606	1,630	1,634		
				目標値	団体	1,741	1,741	1,741		
				達成度	%	92.2	93.6	93.9		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全								
	施策	4. 消防防災体制の充実強化		政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766427.pdf					
				該当箇所	4ページ目					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を伝達することは国の責務である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を実施している。 なお、本事業に係る業務の請負契約においては、システムに関する高度な専門知識や特殊な施設等を必要とするため、結果として一者応札となったものもあるが、これらについて個々に検証を行い、さらなる仕様内容の改善や十分な公告期間及び履行期間の確保し、次回入札においても可能な限り複数社に参加してもらえよう取り組む。 随意契約については、「警報システムの更改に伴う設計・開発」が随意契約で行われているほか、関西局の機器の電気代については「特定の取引価格(料金)によらなければ契約をすることが不可能又は著しく困難であると認められるものに係る随意契約」となっており、ほかは少額随意契約となっている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	受益者は国民であり、国が費用負担を行うことは妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	効率化に努め、余分なコストがかからないよう対応している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	効率化に努め、真に必要なものに限定し、例年減額されるシーリングの範囲内で対応している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	システム更改又は改修にかかる経費であり、入札を含め、工期が長期に渡る見込み。 大半が補正予算で措置されており、入札期間等を踏まえるとやむを得ない繰越であり妥当である。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	効率化に努め、真に必要なものに限定し、例年減額されるシーリングの範囲内で対応している。					

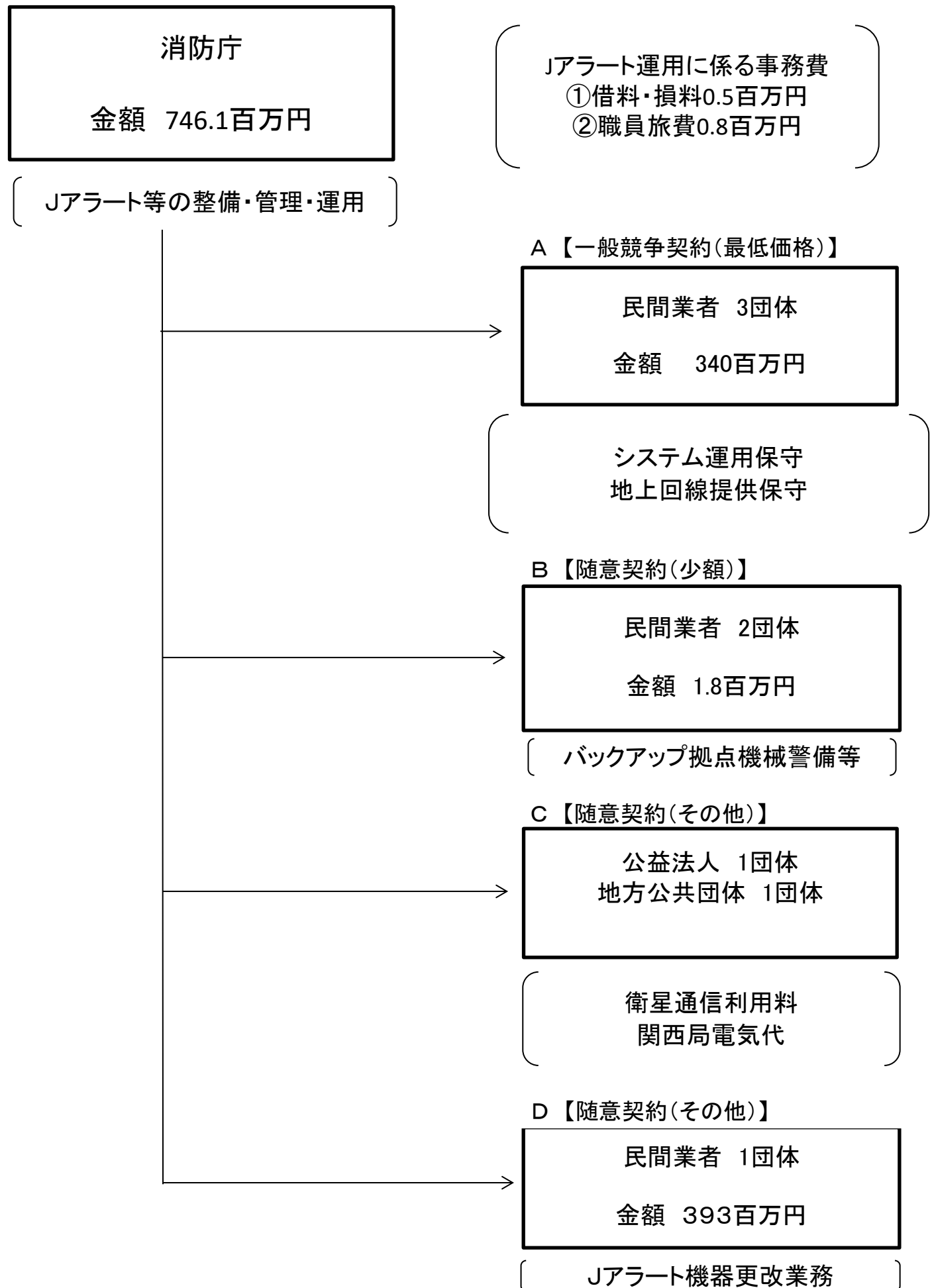
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	気象庁からの各種情報については、Jアラートを用い確実に自治体まで伝達されているところ。 なおJアラートは、東日本大震災等においても防災行政無線等の自動起動により緊急情報を伝達していることから、住民避難に役立ったという被災地からの報告が数多くある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ほかの調達手段ではJアラートほどに有効性のあるものは考えにくく、また新たなシステム等を構築する場合、より経費がかかることが想定されるため、効果的・低コストで実施できていると考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	災害時などに迅速な情報伝達が行われている実績があり、見合っているものと考えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事案が起こった際には不具合なども含め分析・総括を行い、より効果的な伝達手段になるよう改善を行っており、実績が活かされていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	北朝鮮による弾道ミサイル発射事案の発生や、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の被害想定が公表され、危機事案や大規模災害に対する国民の危機感が高まる中、Jアラート受信機が平成25年度までに全ての市町村において整備が完了し、また、平成27年度末でJアラートの自動起動による情報伝達体制が、全ての市町村で整備されたことから、より多くの住民へJアラートの緊急情報を瞬時に提供されるようになったところ。		
	改善の方向性	危機事案や大規模災害においてJアラートによる緊急情報を瞬時かつ確実に提供できるよう、消防庁におけるJアラート設備の管理運用を適切に行うことはもとより、地方公共団体に設置したJアラート機器についても、情報伝達手段の多重化を進めながら、市町村職員向けの研修会や情報伝達訓練等を通じて定期的に点検、改善を図った上で、所要額を令和3年度予算についても概算要求する。 また、外部有識者、自治体及び関係省庁で構成する検討会を設置し、Jアラートのシステム上の課題、運用保守のコスト削減、自治体からのニーズ等を検討し、令和8年度に更改を予定している次々期Jアラートシステムに反映させる。		
外部有識者の所見				
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の執行額(空欄)と執行率(0%)の数字と、資金の流れ図中の消防庁の支出額7億4,600万円との関係が不明。 アウトカム成果指標とされる伝達試験の実施、不具合の解消だけでは、本事業の概要として示されている「Jアラートの体制強化」ば十分評価できないのではないか。体制強化のためのJアラートの運用実施に係る課題の抽出とそれに対処する対策の構築が急がれるのではないか。 資金の流れAのうち「システム運用保守業務」及び「地上回線の提供・保守業務」等が一者入札で高落札率になっていること、また、資金の流れDの「警報システムの更改に伴う設計・開発」が随意契約で行われていることについての妥当性の具体的な検証の様子が「点検・改善欄」の記述からは伝わってこない。検証結果の妥当性がわかる記述の工夫を。 				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
年度内に改善を検討	<p>令和3年度の執行額、執行率については記載漏れであるため、修正の上記載させていただく。</p> <p>アウトカム指標については、本システムは迅速・確実に情報伝達が行われることが重要であり、不具合により迅速・確実な情報伝達が妨げられることがないよう、一斉情報伝達試験により不具合を解消することは体制強化に繋がるものと考えている。また、市町村が情報伝達手段を複数所有し情報伝達の多重化を図ることで、体制強化に繋がるものと考えている。これに限らず、より適切なアウトカム成果指標のあり方について、今後も検討を進めていく。</p> <p>資金の流れAのうち「システム運用保守業務」及び「地上回線の提供・保守業務」等で一者入札が続いているところであるが、事業者からは準備期間が足りずに参入できていないという意見もいただいているところから、入札時期を早めることにより準備期間を延ばすなど、一社応札にならないよう、可能な限り工夫を続けていく。</p> <p>資金の流れDの「警報システムの更改に伴う設計・開発」が随意契約で行われていることについては、本事業は、令和元年度から令和3年度の3カ年国庫債務負担行為が設定され、令和元年度に入札手続きを実施、令和2年度に契約締結し、令和2年度から令和3年度までの2カ年契約としていた。その後、令和3年度分について、早期執行の観点から令和2年度3次補正に前倒して予算計上することとした。</p> <p>当該予算は結局繰越しをすることとなったが、その手続の中で、財務省より、補正の決定以前の契約をもとに繰越はできず、繰越を行う場合は契約の変更等の対応が必要(債務負担の3年目という扱いではなく、同等額を計上した単年度の債務であるため)との指摘があったところ。</p> <p>これを受けて、当初契約は変更契約を行い、令和2年度末までの契約とし、令和3年度の契約は別途随意契約を行った。令和3年度契約は、官公庁契約精義での解説「数カ年にわたる計画の工事等につき、財政上の都合により単年度予算によって計上されたものについて、当初年度に係る分は、競争によって契約の相手方を決定し履行させ、第二年度以降における工事を他の者に行わせるときは仮設工事等が割高になるので、他の者をして行わせることは不利と認められるとして随意契約による事例が多い」と同様に解し、随意契約としたもの。</p>			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0176			
平成24年度	0179			
平成25年度	0155			
平成26年度	0156			
平成27年度	0152			
平成28年度	0147			
平成29年度	0151			
平成30年度	0156			
令和元年度	総務省 - 新31 - 0157			
令和2年度	総務省 新02 0156			
令和3年度	2021 20 0175			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.総合警備保障(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	Jアラートシステム運用保守業務	315	雑役務費	Jアラートのバックアップ拠点の機械警備	1
	計		315	計		1
	C.(一財)自治体衛星通信機構			D.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
通信運搬費	通信衛星を介したネットワークの利用等	8	雑役務費	全国瞬時警報システムの更改に伴う設計・開発	393	
計		8	計		393	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショズ株式会社	7010001064648	システム運用保守業務	315	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	拠点間を接続する地上回線の提供・保守	22	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	日本無線株式会社	3012401012867	バックアップ拠点衛星通信設備保守点検業務	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	総合警備保障株式会社	3010401016070	バックアップ拠点の機械警備	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	バイザー株式会社	6200001016390	一斉配信・収集機能強化業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人自治体衛星通信機構	6010405000282	通信衛星を介したネットワークの利用等	8	随意契約 (その他)	-	-	-
2	A市会計管理者	-	バックアップ設備の電気代	2	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	全国瞬時警報システムの更改に伴う設計・開発	393	随意契約 (その他)	-	-	-